

主な出来事

【内政】

- 1 ムナンガグワ大統領任期延計画を巡る動き
 - （1）政府は3月31日の抗議デモの呼びかけを無視したジンバブエ国民を称賛
 - （2）野党関係者は国民の外出自粛によりデモが成功と宣言
 - （3）ZANU-PF ハラレ市が実業家のタグウィレイ氏を党中央委員会委員に推薦
 - （4）3月31日の抗議デモで98人が拘留
 - （5）任期延長反対派がムナンガグワ大統領弾劾の動議を提出する可能性
 - （6）政府がゲザ退役軍人のムナンガグワ大統領弾劾工作を拒絶
 - （7）野党CCCが大統領延長を支持する党政治家をブラックリストに掲載すると警告
 - （8）ZANU-PF マニカランド州女性局新議長は大統領任期延長を支持
 - （9）ゲザ退役軍人が新たな抗議活動と呼びかけ
 - （10）企業はゲザ退役軍人の外出自粛呼びかけを無視
 - （11）ジンバブエのメディア抑圧に英国で非難の声
 - （12）大統領任期延長推進派が、国民投票を経ずに任期を延長するための憲法改正法案を策定
- 2 野党の動き
 - （1）野党MDCがムウォンゾラ党首に党事務所明け渡しを要求
 - （2）高等裁判所がチャバング野党CCC暫定事務局長の訴えを支持
 - （3）野党指導者たちが新党結成を構想
- 3 ムナンガグワ大統領が解任したニョニ環境・気候・野生動物大臣の後任にンロブ大臣を任命
- 4 民間ボランティア団体法改正法が成立
- 5 グレンビュー・サウス選挙区の補欠選挙でZANU-PFが議席奪還
 - （1）ZANU-PFが補欠選挙に向けた選挙運動を強化
 - （2）ZANU-PFがグレンビュー・サウス議席を獲得
 - （3）野党は補欠選挙で候補者を立てず
- 6 ムナンガグワ大統領が独立記念日祝賀行事に出席

【外交】

- 1 ザンビア与党UPND代表団がハラレを訪問
- 2 ZANU-PFがUPNDに謝罪
- 3 ムナンガグワ大統領が持続可能な開発に関するアフリカ地域フォーラムに出席
- 4 カランケビッチ・ベラルーシ副首相がムナンガグワ大統領を表敬訪問
- 5 ベラルーシがジンバブエの国連安全保障理事会理事国入りを支持
- 6 IMFと世界銀行がジンバブエの経済復興への支援を要請
- 7 米国の対ジンバブエ政策がビジネス重視に変化
- 8 チャポ・モザンビーク大統領がジンバブエ国際貿易展の公式開会式に出席
- 9 チウエンガ副大統領、イタリアでフランシスコ教皇の葬儀に参列
- 10 チウエンガ副大統領がイラン・アフリカ経済会議に出席、イラン首脳と会談
- 11 ムナンガグワ大統領がフランシスコ教皇の弔問録に署名

- 1 2 ジンバブエが国連安全保障理事会非常任理事国への立候補を正式に表明へ
- 1 3 イランと医薬品合弁事業設立を合意

【経済】

- 1 トランプ米大統領の相互関税によりジンバブエの対米輸出に 18%の関税
- 2 政府がインフラ建設等の請負業者に数百万米ドルの負債
- 3 製造業は 2024 年第 4 四半期に停滞
- 4 ムナンガグワ大統領が米国製品への関税の停止を表明
- 5 インフラ開発銀行によるザンビア・モザンビークとの国境地域カニエンバの活性化
- 6 ジンバブエのコーヒー生産が増加傾向
- 7 導入後 1 年経過した現地通貨 ZiG への評価
 - (1) 慎重な金融政策により ZiG が安定
 - (2) ZiG は流通しておらず機能不全
- 8 2025 年第 1 四半期の金生産量は前年同期比 40.6%増加、小規模鉱山会社が牽引
- 9 鉱山労働者団体、政府に独占探鉱許可 (EPO) の開放を要請
- 1 0 白人元農民への土地改革プログラム補償金支給を開始
- 1 1 民間セクターが電力自給自足を目指し発電への投資を強化
- 1 2 ジンバブエの燃料価格はアフリカで 4 番目に高い
- 1 3 カナダ・LARC 社、リチウム採掘で前進
- 1 4 大規模火災で被害を受けたハラレのムバレ市場に新施設
- 1 5 政府が国独自の高等教育管理情報システム導入を発表
- 1 6 2024 年の製造業設備稼働率が低下
- 1 7 大阪・関西万博でジンバブエ・パビリオンが盛況
- 1 8 ベラルーシが年内にバスとトラクターの組立工場を建設予定
- 1 9 政府が電力アクセス向上のため「エネルギー・コンパクト」を承認
- 2 0 政府が価格設定における公式為替レート使用義務を撤廃
- 2 1 アフリカ輸出入銀行、ジンバブエの 2025 年の経済成長率を 3.8%と予測
- 2 2 外貨準備高が 10 億米ドルに迫る
- 2 3 第 1 四半期の投資承認額は 47 億 4000 万米ドル、前年同期比 663%増加
- 2 4 20 億米ドル規模の火力発電プロジェクト、エネルギー部門を最大の投資先に
- 2 5 ロシア・アルロサ社がジンバブエとの合弁事業への出資比率を引き上げ
- 2 6 政府系ムタパ・ファンドが株式取得によりクビンバ鉱山社 100%所有
- 2 7 ムナンガグワ大統領とチャポ・モザンビーク大統領が ZITF ブースを視察
- 2 8 初公表された現地通貨 ZiG の年間インフレ率は 85.7%
- 2 9 ジンバブエ人口の最大 42%が極度の貧困状態
- 3 0 ジンバブエ中央銀行が金貨の発行を再開

【経済協力】

- 1 日本とジンバブエ、大阪・関西万博とアフリカ開発会議 (TICAD9) に向け経済関係を強化
- 2 オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人にネリカ米生産拡大を報告
- 3 日本が資金援助する学校がニャミニャミの子どもたちの学習環境を改善

- 4 JICA 協力隊がアスリートを育成
- 5 日本が JICA 協力隊による技能移転プログラムの拡充でビジネス創出を支援
- 6 ジンバブエ汚職対策委員会（ZACC）と韓国汚職・市民権委員会（ACRC）が技術協力
- 7 JICA のニャコンバ灌漑計画における市場志向型農業振興プロジェクトが現地の生活を改善
- 8 JICA の南北回廊北部区間改修計画フェーズ 2 は来年完了の予定

【内政】

1 ムナンガグワ大統領任期延計画を巡る動き

（１）政府は 3 月 31 日の抗議デモの呼びかけを無視したジンバブエ国民を称賛

3 月 31 日、元 ZANU-PF 中央委員会委員のゲザ退役軍人が呼びかけたデモ計画は大失敗に終わった。意味のあるデモは見られず、ビジネスは通常通りだった。学校は休校せず、生徒はいつも通り授業に出席した。騒乱の呼びかけにもかかわらず、ジンバブエ国民がコミュニティの調和を維持しようと粘り強く努力していることの証となった。ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、「サイバーテロリストの違法な願望は実現しなかった」と述べ、国内で法と秩序を維持することを選んだ国民に感謝の意を表した。（1 日付ヘラルド紙 1 面）

（２）野党関係者は国民の外出自粛によりデモが成功と宣言

ゲザ退役軍人が呼びかけた 3 月 31 日のデモは、全国的な機能停止に変貌し、主要都市の企業は休業し、生徒は自宅待機となり、街は閑散とした。活動家らが成功と称賛したこの抗議活動は、ハラレ、ブラワヨ、ムタレ、グウェル、マシング、チノイではほとんど活動が見られず、警察の厳重な警備が緊迫した雰囲気をも物語っていた。ハラレでは、警察がハラレ治安判事裁判所近くの広場に集まったデモ参加者を暴力的に解散させたため、小競り合いが勃発した。警察部隊が群衆を解散させるために催涙弾を発射し、デモ参加者は近くの通りに逃げ込んだ。目撃者によると、デモ参加者は治安部隊に制圧される前に石を投げて反撃し、散発的な衝突が起きたという。野党関係者や市民社会団体は、この抗議活動は成功だったと宣言し、人影のない通りは当局に強いメッセージを送ったと主張した。（1 日付ニュースデイ紙 1 面）

（３）ZANU-PF ハラレ市が実業家のタグウィレイ氏を党中央委員会委員に推薦

3 月 31 日、ハラレ市の党事務所で開催された ZANU-PF ハラレ市調整委員会（PCC）で、マシレンブワ委員長は、ハラレ市中央委員会委員がタグウィレイ氏を ZANU-PF 中央委員会に選出するよう推薦したと述べた。同氏は、ジンバブエで最も著名な実業家の一人であり、エネルギー、鉱業、運輸、建設、農業など、複数の分野で事業を展開している。石油大手サクンダ・ホールディングス・グループ（Sakunda Holdings Group）の創業者兼 CEO。ムランガ ZANU-PF ハラレ市経済開発担当副書記は、タグウィレイ氏は長年にわたり党の支援者であり、今こそ指導的立場に就く絶好の機会だと述べた。（1 日付ヘラルド紙 2 面）

（４）3 月 31 日の抗議デモで 98 人が拘留

1 日、元 ZANU-PF 中央委員会委員のゲザ退役軍人が呼びかけた 3 月 31 日計画デモ中に逮捕された 98 人が、保釈の判決が出る 10 日まで拘留された。容疑者たちは、ハラレ治安裁判所

で公衆暴力、治安妨害、または偏見を助長する意図で集会に参加した罪で起訴された。ハラレ市政府は書面で保釈に反対する立場を示した。チシ巡査部長が提出した供述書によると、このグループはロバート・ムガベ広場（通称フリーダム・スクエア）に集結し、ムナンガグワ大統領の退陣を求めて大統領官邸まで行進しようとしていたという。（2日付ニュースデイ紙2面）

3月31日の反政府抗議活動に関連して逮捕された容疑者の大半が、WhatsAppのグループチャットとソーシャルメディアの活動に対するデジタル監視によって特定されたことが、警察によって確認された。騒乱の中心にいる「ニョカイエマブヌ（Nyokayemabhunu）」というコードネームのグループは、暗号化されたメッセージング・プラットフォームを通じてメンバーを動員し、国内各地で暴力的なデモを組織したとされている。当局によると、このグループは警察官への投石、バリケードによる道路封鎖、扇動的な反政府スローガンの連呼を行ったという。首謀者とされるノックス・チウェロは、南アフリカで登録された電話番号を使ってグループを運営していたとされ、国境を越えた影響力の疑いが高まっている。チウェロと他の主要人物数名は依然として逃亡中である。（4日付ヘラルド紙2面）

（5）任期延長反対派がムナンガグワ大統領弾劾の動議を提出する可能性

先週、元 ZANU-PF 中央委員会委員のゲザ退役軍人は、ムナンガグワ大統領の弾劾を推進すると発表した。ゲザ退役軍人は、ムナンガグワ大統領が重度の認知症を患っており、国家を効果的に運営することが不可能であると主張し、おそらく今週の国会で、ムナンガグワ大統領の弾劾手続きが開始されるだろうと述べた。また、ソーシャルメディア上で弾劾動議の草案が流布された。大統領または副大統領の解任を規定しているジンバブエ憲法第97条によれば、大統領の解任理由には「重大な違法行為、憲法の遵守・支持・擁護の不履行、憲法の故意の違反、または精神的な能力不足による職務遂行不能」が含まれる。弾劾動議が提出されると、国会議長と上院議長は両院合同会議を実施するための必要な手続きを行う義務がある。（6日付スタンダード紙）

（6）政府がゲザ退役軍人のムナンガグワ大統領弾劾工作を拒絶

6日、ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、不祥事を起こした元 ZANU 中央委員会委員のゲザ退役軍人が、ムナンガグワ大統領の弾劾動議提出の試みは、弾劾の根拠が虚偽の積み重ねであるため、超党派の支持を得られず、失敗に終わる運命にあると述べた。ムスウェレ大臣は、「多くの野党議員も、ムナンガグワ大統領の偉業を高く評価して大統領を支持している。党指導部は団結しており、弾劾プロセスが進むことを決して許さない」と述べた。（7日付けヘラルド紙2面）

（7）野党 CCC が大統領延長を支持する党政治家をブラックリストに掲載すると警告

野党・変革のための市民連合（CCC）ティンバ派閥は、ムナンガグワ大統領の任期を延長する憲法改正案を支持する野党関係者をブラックリストに掲載すると宣言した。CCC のムクワナンジ広報担当官は、こうした人物は氏名を公表され、公に非難されるだけでなく、党内で指導的役割を担うことも禁じられると厳しく警告した。

労働・経済・アフリカ民主党（Labour, Economists and African Democrats party）のマサリラ党首は、「ムナンガグワ大統領の任期延長のための憲法改正の試みには強く反対するが、

CCC ティンバ派閥が、民主化運動において異なる意見を表明する個人をブラックリストに載せると脅迫していることも同様に懸念すべきことだ。権威主義的な傾向をもって独裁政権と闘うことはできない」と述べた。(12 日付ニュースデイ紙 3 面)

(8) ZANU-PF マニカランド州女性局新議長は大統領任期延長を支持

ZANU-PF は、マニカランド州女性局の実質的議長にドロシー・マビカ議員が選出されたことを承認した。2024 年に党から 2 年間の職務停止処分を受けたニャクエズワ議員の後任となる。ベテラン幹部であるマビカ議員は、以前 ZANU-PF マニカランド州副議長を務めていた。マビカ議員は、2024 年党大会で採択された決議第 1 号（ムナンガグワ大統領の任期延長）への女性局のコミットメントを再確認した。(16 日付ヘラルド紙 2 面)

(9) ゲザ退役軍人が新たな抗議活動を呼びかけ

ゲザ退役軍人が 19 日夜に YouTube に動画を投稿し、ムナンガグワ大統領の辞任圧力を高めるため、国民に 22 日と 23 日は自宅待機を呼びかけた。ムスウェレ情報・放送・広報大臣は国民に対し、ゲザ退役軍人による呼びかけを無視するよう訴えた。(21 日付ニュースデイ紙 1 面)

(10) 企業はゲザ退役軍人の外出自粛呼びかけを無視

22 日、ゲザ退役軍人の呼びかけにもかかわらず、ほとんどの企業は営業を行った。ニュースデイ紙の調査によると、中央ビジネス地区（CBD）や工業地帯では、通常通りの営業が見られ、交通機関も運行していた。これは、事実上国全体を機能停止させた 3 月 31 日計画デモとは一線を画すものだ。ゲザ退役軍人は、当初 2 日間の外出自粛を提案していたが、「状況は新たな段階に達した」として、無期限の休業を呼びかけている。批評家たちは、ジンバブエ経済は高度に非正規化しており、労働者の 7 割が非正規部門に従事しているため、無期限の外出自粛は失敗に終わると警告した。(23 日付ニュースデイ紙 2 面)

(11) ジンバブエのメディア抑圧に英国で非難の声

英国のジョニー・オーツ卿（Lord Jonny Oates）は、英国議会（貴族院）での演説で、「私にとって大切な国、ジンバブエでは、メディアの自由は何十年も前から脅かされている。ジャーナリストは日常的に脅迫され、拘束され、時には殺害されている。印刷機は破壊され、国民の反対意見は封じ込められている」と述べた。そして、「（ハート&ソウル・テレビ（HStv）のジャーナリスト）ムランガ氏は、今まさに 59 日間拘束され、憲法上の保釈権を否定されている」と述べ、英国政府に対し、ジンバブエへの圧力を維持し、ZANU-PF 政権に責任を問うよう強く求めた。また、ロンドンで 6 月に開催されるサミット（当館注：アフリカ諸国のファーストレディーによる会合）に出席する国会議員に対し、ムランガ氏の拘束と政権の残虐行為について異議を唱えるよう促した。このサミットには、オクシリア・ムナンガグワ大統領夫人が登壇する予定だ。(26 日付ニュースデイ紙 1 面)

(12) 大統領任期延長推進派が、国民投票を経ずに任期を延長するための憲法改正法案を策定

ジャンビ司法・法律・議会大臣は、デイリーニュース紙のインタビューに応え、ムナンガグ

ワ大統領の任期延長を可能にする憲法改正が間もなく行われるだろうと述べた。ジヤンビ大臣は、「我々は、必要な文書を提出し、必要な承認を得て、法案を官報に掲載するという公式の手続きに従い、ZANU-PF の 2024 年党大会で決定された決議第 1 号（ムナンガグワ大統領の任期延長）を実行に移す」と述べた。チナマサ ZANU-PF 法務書記官（元司法・法律・議会大臣）は、「党は、決議第 1 号の履行及び憲法改正の最善の方法について関係者と協議するつもりだ。政治局や中央委員会との協議を含め、明確な計画ができ次第、国会を通じて政府に憲法改正を指示する」と述べた。マチャチャ ZANU-PF 政治委員は、「決議第 1 号は大統領の 3 期目の任期については言及しておらず、ムナンガグワ大統領や国会議員を選出するために再び選挙を行うことを示唆するものでもない。この決議は現在のムナンガグワ大統領の任期を 2030 年まで延長することに焦点を当てており、これは憲法違反には当たらない」と述べた。（28 日付デイリーニュース紙 1 面）

2 野党の動き

（1）野党 MDC がムウォンゾラ党首に当事務所明け渡しを要求

野党 MDC のコミチ氏は、デイリーニュース紙のインタビューで、同党が新たな党大会の準備ができるよう、ムウォンゾラ党首に事務所とモルガン・リチャード・ツァンギライ・ハウス（旧ハーベスト・ハウス）の両方を明け渡すよう要求すると述べた。これは、ムウォンゾラ党首が最近、最高裁判所への控訴で敗訴した後のことだ。同党首は、党の 2022 年大会の結果を無効とした以前の高等裁判所の判決取り消しを求めていた（3 月月報参照）。しかし、ムウォンゾラ党首は 21 日、自分はどこにも行かないと断固として主張し、解任される法的根拠はないとも付け加えた。コミチ氏は、「モーガン・リチャード・ツァンギライ・ハウスは野党の聖地だ。ツァンギライと共に働いていた者は皆、戻ってくるべきだ」と述べた。（22 日付デイリーニュース紙 1 面）

（2）高等裁判所がチャバング野党 CCC 暫定事務局長の訴えを支持

ハラレ高等裁判所は、CCC の役職すべてが違法に保持されていると判断し、チャバング CCC 暫定事務局長に有利な判決を下した。チャバング暫定事務局長は、グウェル大会で選出された CCC 役員および党内主要機関の任期が 2024 年 5 月 27 日に満了したとの宣言を求める緊急の救済措置を高等裁判所に申し立てていた。また、任期満了を迎えた役員で構成される懲戒委員会による同氏の除名決定を取り消すよう申し立てた。さらに、懲戒委員会を任命するヌーベ CCC 党首の権限に異議を唱えた。（15 日付ニュースデイ紙 3 面）

CCC ヌーベ派閥は、2019 年の MDC 党大会中に選出されたすべての党役員の任期が 2024 年に満了したと宣言した最近の判決に対して控訴した。（30 日付デイリーニュース紙 2 面）

（3）野党指導者たちが新党結成を構想

2028 年に予定されている次回統一選挙で与党 ZANU-PF に対抗するため、野党有力者が新政党の設立を検討していることが明らかになった。この動きは、野党指導者たちの間の無意味な争いが激化する中で起こっている。新党構想には、MDC と CCC の両方で指導的役割を果たしてきた野党の有力者の多くが深く関わっていると言われている。新党の党首には、著名な弁護士であり人権活動家でもあるブライアン・カゴロ（Brian Kagoro）氏が指名されているようだ。情報筋は、ビティ元 CCC 副党首を含む多くの著名な野党関係者が、カゴロ氏が新党を率

いるよう動員していると明かした。また、関係者の一人は「我々は、南アフリカの『経済的解放の闘士 (EFF)』の理念を取り入れた汎アフリカ主義政党を創設したい。カゴロ氏は国際社会から多大な支持を得ており、チャミサ（元 CCC 党首）が残した空白を埋めるのに最も適した候補者である」という点で一致している」と述べた。（30 日付デイリーニュース紙 1 面）

3 ムナンガグワ大統領が解任したニョニ環境・気候・野生動物大臣の後任にンロヴ大臣を任命

11 日、ムナンガグワ大統領は、エヴリン・ンロヴ博士を環境・気候・野生生物大臣に即時任命した。2023 年からマタベレランド・サウス州の地方行政・分権担当国務大臣を務めているンロヴ大臣は、3 日に解任されたシテンビソ・ニョニ環境・気候・野生動物大臣の後任となる。ニョニ大臣は、初等・中等教育大臣も務めたベテラン政治家である。また、ムナンガグワ大統領は、アルバート・ングルヴェ国会議員を（ンロヴ大臣の後任として）マタベレランド・サウス州地方行政・分権担当国務大臣に即時任命した。（12 日付ヘラルド紙 1 面）

4 民間ボランティア団体法改正法が成立

11 日、ムナンガグワ大統領は、民間ボランティア団体（PVO）法改正法案を承認し、同法案は法律として成立した。この新法は、慈善団体が犯罪やテロ活動への資金提供に悪用されるのを防止するための金融活動作業部会（FATF）の勧告を確実に遵守するためのものである。（12 日付ヘラルド紙 1 面）

ムナンガグワ大統領が、多くの批判を浴びている PVO 法改正法案に署名し、法律として成立させる決定を下した。カーチマン EU 大使は 12 日、この法律の署名により統治に関する否定的な傾向が強化されたと述べ、EU は財政再建交渉でジンバブエを支援するための資金援助を撤回した。市民社会や人権擁護団体は、この法律は非政府組織に対する政府の過度な統制を認めるものだと言っている。（13 日付スタンダード紙 2 面）

5 グレンビュー・サウス選挙区の補欠選挙で ZANU-PF が議席奪還

（1）ZANU-PF が補欠選挙に向けた選挙運動を強化

ZANU-PF は、2000 年以来野党が支配しているグレンビュー・サウス選挙区の奪還を目指して、ZANU-PF のタオメラ候補への支持を集めるための選挙活動を強化している。同党の選挙戦略には、多額の寄付と、地域への貢献を示すための公の場での活動が含まれている。モヨ初等・中等教育大臣は 10 日、グレンビュー・サウスの複数の学校にコンピューターを寄贈した。また、トゥングワララ大統領投資顧問は、郊外の高齢者世帯 3,000 世帯以上に食料品詰め合わせを配布した。この取り組みは政府の福祉プログラムの一環に位置づけられている。4 月 12 日に予定されている補欠選挙は、近年厳しい選挙戦に直面してきた都市部における ZANU-PF の影響力回復の鍵となると見られている。（11 日付ニュースデイ紙 2 面）

（2）ZANU-PF がグレンビュー・サウス議席を獲得

タオメラ議員は、グレンビュー・サウス選挙区の補欠選挙に勝利した。同議員は演説で、グレンビュー・サウス住民の信頼に感謝し、サービスの提供、雇用の創出、インフラの復旧を優先すると誓った。野党によるハラレ市議会の不適切な運営は、汚職、非効率、愛国的な指導力

の欠如により、住民をさらなる貧困に陥れた。ムナンガグワ大統領の指導の下、与党 ZANU-PF は都市空間の再生を図り、サービスの提供、経済成長、持続可能な開発を回復しようとしている。(14 日付ヘラルド紙 1 面)

(3) 野党は補欠選挙で候補者を立てず

ジンバブエの野党政治は混乱に陥っており、伝統的に野党が優勢だったグレンビュー・サウス選挙区を与党 ZANU-PF に明け渡してしまった。国会議員を擁する主要野党 CCC は候補者を立てなかった。勝利した ZANU-PF 候補のタオメラ議員は、無所属議員数名を含む、少数派候補からのわずかな抵抗に直面するのみであった。CCC のマジムレ広報担当官は、党が意図的に立候補を避けたことを認め、「党内の紛争が解決するまでは、(チャバング自称暫定事務局長によって) 我々の代表者が不法に解任されるリスクを冒して選挙に参加することはできない」と述べた。また、MDC のダンバ広報担当官は、「ZANU-PF に有利となるよう既に不正が行われた」選挙には、同党は立候補できないと述べた。政治アナリストのタオゼラ氏は、野党は完全に混乱しており、ZANU-PF が野党の弱点につけ込むことで、ジンバブエの政治情勢はますます一方的なものになりつつある」と述べた。(15 日付ニュースデイ紙 1 面)

6 ムナンガグワ大統領が独立記念日祝賀行事に出席

18 日、ムナンガグワ大統領は、ミッドランド州ゴクウェのムトラ・オープン・グラウンドで行われた独立記念日の祝賀行事での基調演説で、独立闘争の犠牲を称える遺産を築くという政府の決意を改めて表明し、真の独立は未来の世代の繁栄を確保することにあると強調した。ムナンガグワ大統領は、西側諸国による違法な制裁の継続、気候変動による後退、世界的な経済ショック、そして批判者による国家分裂の試みにもかかわらず、ジンバブエの軌跡は揺るぎないと述べた。(19 日付ヘラルド紙 1 面)

【外交】

1 ザンビア与党 UPND 代表団がハラレを訪問

8 日、ザンビアの与党・国家開発統一党 (UPND) のイメンダ幹事長は、首都ハラレの大統領官邸で、ムナンガグワ大統領を表敬訪問した。イメンダ UPND 幹事長は会談後、記者団に対し、「ジンバブエとザンビアは一つであり、長年にわたる関係は継続されるべきである。ZANU-PF と UPND の 2 つの政党として協力し、団結することで合意したと我々は感じている」と述べた。また、互いの内政への不干渉と相互尊重の重要性を強調し、貿易と教育協力の強化を通じて政治的、経済的関係を深め続けるべきだと述べた。この訪問は、2 年前にムポフ ZANU-PF 幹事長率いる代表団がザンビアを訪問した訪問に続くもの。(9 日付ヘラルド紙 2 面)

2 ZANU-PF が UPND に謝罪

ZANU-PF は、党員の一部によるヒチレマ・ザンビア大統領に対する扇動的な発言について、UPND に謝罪した。ヒチレマ大統領とムナンガグワ大統領率いる政府との間で外交上の対立が深まっており、チャランバ大統領報道官をはじめとするムナンガグワ大統領支持派は、ヒチレマ大統領を「裏切り者」と非難している。ZANU-PF は、ザンビアの次期選挙でルング前大統領の再選の試みを支援したとして非難されている。ムポフ ZANU-PF 幹事長は、「我々は、一部

党员による否定的な発言とは距離を置いている。ザンビアは我々の兄弟であり隣人。ザンビアに関するこれ以上の悪評は絶対に許さない」とし、「ジンバブエでは、様々な方面から継続的な攻撃を受けている。野党に利用されている我々の党员や、侮辱や脅迫を伴う扇動的な論評を行う外国メディアに積極的に資金提供している西側諸国政府もその一つだ」と述べた。また、ムポフ幹事長は、ヒチレマ党首率いる UPND がジンバブエの 3 月 31 日計画デモを阻止するために ZANU-PF を支援したと主張した。(11 日付ニュースデイ紙 2 面)

3 ムナンガグワ大統領が持続可能な開発に関するアフリカ地域フォーラムに出席

9 日、SADC 議長も務めるムナンガグワ大統領は、ウガンダの首都カンパラで開催された第 11 回持続可能な開発に関するアフリカ地域フォーラム (Africa Regional Forum on Sustainable Development) における大統領対話で、アフリカの変革は偶然に起こるものではなく、アフリカ大陸は自らの発展と未来を自ら主導しなければならないと述べた。また、SADC ビジョン 2050 は、包摂的な開発を SADC 地域の長期目標の中核に位置付けており、SADC は南部アフリカ地域、アフリカ大陸、そして世界規模の目標達成に引き続き尽力すると述べた。フォーラムには、ムルウィラ外務・国際貿易大臣、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣、チャランバ大統領報道官が同行した。(10 日付ヘラルド紙 1 面)

4 カランケビッチ・ベラルーシ副首相がムナンガグワ大統領を表敬訪問

今週初めに二国間関係の強化と経済・技術協力の拡大を目的とした実務訪問のためハラレに到着したベラルーシのカランケビッチ副首相は、16 日、ハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領を表敬訪問した。カランケビッチ副首相は、ムナンガグワ大統領との非公開会談後のインタビューで、「ムナンガグワ大統領閣下とは、両国国民の利益を増大させるため、あらゆる分野における二国間関係の更なる発展に向けたあらゆる可能性について真摯に協議した」と述べた。両国は、農業、工業生産、教育、エネルギー、運輸、投資促進といった分野で協力の枠組みを維持している。今週、協力に関する常設合同委員会の中間レビューが開催された。(17 日付ヘラルド紙 1 面)

5 ベラルーシがジンバブエの国連安全保障理事会理事国入りを支持

ベラルーシは、ジンバブエとベラルーシの合同常設協力委員会の中間レビュー後の声明で、2027 年から 2028 年までの国連安全保障理事会非常任理事国入りを目指すジンバブエの立候補を支持すると表明した。(17 日付ヘラルド紙 2 面)

6 IMF と世界銀行がジンバブエの経済復興への支援を要請

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣が率いるジンバブエ代表団は、国際通貨基金 (IMF) とのハイレベル協議において、ジンバブエの経済改革と債務持続可能性計画について協議を行ってきた。協議は、米国ワシントン D.C. で開催されている IMF と世界銀行グループの年次総会と春季総会へのジンバブエの参加中に行われた。財務省は声明を発表し、ジンバブエが土地保有、ガバナンス、経済構造改革といった主要改革分野で目覚ましい進歩を遂げてきたことを強調した。ジンバブエは IMF とスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) に向けた協議の継続を合意している。モザンビークのシサノ元大統領とアフリカ開発銀行 (AfDB) のアデシナ総裁は、IMF と世界銀行に対し、ジンバブエの経済復興への支援を要請した。両氏は、

ジンバブエの経済復興が南部アフリカ開発共同体（SADC）地域のみならず、地域全体に大きなプラスの影響を与える可能性がある」と強調した。（23 日付ヘラルド紙 1 面）

7 米国の対ジンバブエ政策がビジネス重視に変化

米国の対ジンバブエ政策は、援助重視のアプローチから貿易・投資主導の戦略へと移行しつつある。この変化は両国の外交関係における重要な再調整を示すものである。今週ブラワヨで開かれたジンバブエ国際貿易展（ZITF）でインディペンデント紙のインタビューに応じたトレumont大使は、「ジンバブエの独立以来 45 年間、我々は対象を絞った援助プログラムを通じてジンバブエの発展を支援してきた。これらの 50 億米ドルの投資は、人々の健康維持、飢餓への食糧供給、そして農家の生産性最大化に貢献し、経済成長と回復力の向上を促した。現政権下で、我々は新たな段階に移行している。援助によって定義される関係から、パートナーシップ、貿易、そして繁栄の共有に基づいた関係へと移行しているのだ」と述べた。2024 年 7 月に就任したトレumont大使は、ジンバブエの投資環境の改善を最優先事項の一つに掲げており、そのためには、ガバナンス改善、債務解消プロセスの進展、民主主義制度の強化が不可欠であると述べた。（25 日付インディペンデント紙）

8 チャボ・モザンビーク大統領がジンバブエ国際貿易展の公式開会式に出席

25 日、チャボ・モザンビーク大統領は、ブラワヨで開催中のジンバブエ国際貿易展（ZITF）の公式開会式に出席した。チャボ大統領は、「モザンビークはジンバブエであり、ジンバブエはモザンビークだ。我々は兄弟だ」と語り、両国間の絆を今後も強化していくと誓った。また、「両国の貿易と直接投資は、今後も隣国としての関係を左右するだろう。ジンバブエには直接投資を惹きつける豊富な天然資源があり、これはモザンビークも同じだ」と述べ、モザンビークはジンバブエからの投資を誘致するために引き続き努力していくと付け加えた。（26 日付デイリーニューズ紙 1 面）

9 チウエンガ副大統領、イタリアでフランシスコ教皇の葬儀に参列

26 日、チウエンガ副大統領は、バチカン市国で行われたフランシスコ教皇の葬儀に参列した。副大統領は、「ジンバブエ国民全体、特にジンバブエのカトリック教会は、道徳的清廉さ及びキリスト教の偉大な羅針盤であったフランシスコ教皇の逝去を悼んでいる」と述べ、教皇が体現した平和、愛、思いやりの美德を体現するよう訴えた。敬虔なカトリック教徒であるチウエンガ副大統領は、ジンバブエとカトリック教会の強固な関係を認め、カトリック教会が国の社会経済発展に貢献してきたことを強調した。（26 日付ヘラルド紙 3 面）

10 チウエンガ副大統領がイラン・アフリカ経済会議に出席、イラン首脳と会談

27 日、チウエンガ副大統領は、テヘランとアフリカ諸国の協力を深めることを目的とした第 3 回イラン・アフリカ経済会議（Iran-Africa Economic Conference）で演説を行い、ビジネスと貿易の円滑化を阻害する可能性のある障壁を撤廃することで、ジンバブエは競争力のある投資先となるための改革を実施したと述べた。そして、ジンバブエのビジネス環境は良好であり、イラン企業は自由に進出できると述べた。会議に先立ち、チウエンガ副大統領は、イランのペゼシュキアン大統領と会談した。（28 日付ヘラルド紙 2 面）

28 日、チウエンガ副大統領はイランのアレフ第一副大統領と会談した。両首脳は会談後、

ジンバブエの記者団にブリーフィングを行い、米国と西側諸国による違法な制裁に対抗する強力な勢力を築くため、経済の様々な側面で協力を強化することを誓約した。チウエンガ副大統領は、ジンバブエとイランの合同常設委員会を近々招集し、更なる協力分野を模索すると述べた。アレフ副大統領は、ジンバブエとイランは共に独立を勝ち取るために戦争を起こしたこと、両国に課せられた制裁は、両国が耐え忍び、撃退しなければならない戦いの一部であることを念頭に置くことが重要だと述べた。そして、「制裁を回避する方法については、良い経験を積んできた。したがって、過去数十年間、農業、工業、テクノロジーなど、様々な分野で成果を上げてきた。我々の経験と進歩のすべてを、友好的で兄弟国であるジンバブエに提供することに同意した」と述べた。(29 日付ヘラルド紙 2 面)

1 1 ムナンガグワ大統領がフランシスコ教皇の弔問録に署名

28 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレで故フランシスコ教皇の弔問録に署名した。署名には、ムルウィラ外務・国際貿易大臣も同席した。ムナンガグワ大統領は、フランシスコ教皇は平和、慈悲、謙虚さの牧者であり、その生涯は慈悲、包摂、揺るぎない信仰という価値観を真に証明するものであったと述べた。(29 日付ヘラルド紙 1 面)

1 2 ジンバブエが国連安全保障理事会非常任理事国への立候補を正式に表明へ

ムナンガグワ大統領は、ジンバブエの 2027～2028 年の国連安全保障理事会非常任理事国入りを目指すキャンペーンを開始する予定だ。29 日の閣議で承認されたキャンペーン戦略は、9 月に開催される第 80 回国連総会会期中にハラレとニューヨークで正式に発表される。閣議後のブリーフィングで、ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、このキャンペーンは国際平和へのジンバブエのコミットメントを確固たるものにするだろうと述べた。ジンバブエの立候補は、南部アフリカ開発共同体 (SADC) とアフリカ連合 (AU) の双方から既に支持されている。(30 日付ヘラルド紙 1 面)

1 3 イランと医薬品合弁事業設立を合意

29 日、チウエンガ副大統領は、イランのテヘランにあるタマン製薬投資会社を視察し、同社の事業を評価した。イラン政府は、ジンバブエの機械化と医療能力の強化につながると期待される取り組みの一環として、政府機関との合弁事業を通じて、ジンバブエに医薬品およびトラクター製造会社を設立することを合意した。この合意は、チウエンガ副大統領とイランのメイダリ協同組合・労働・社会サービス大臣 (Minister of Cooperatives, Labour and Social Services) との会談で正式に締結された。医薬品サービスの設立により、技術移転が促進され、ジンバブエは現在国内で製造されていない独自の医薬品を生産できるようになり、既存の企業との競争を回避できるようになると期待されている。(30 日付ヘラルド紙 2 面)

【経済】

1 トランプ米大統領の相互関税によりジンバブエの対米輸出に 18%の関税

トランプ米大統領が新たに発表した「相互関税」により、ジンバブエ製品は少なくとも 18%の関税に直面することになる。この措置は世界的な貿易摩擦を激化させ、経済への影響への懸念を引き起こしている。ジンバブエにとって、今回の関税は米国との貿易関係に変化をも

たらずものだ。ただし、両国の貿易量はごくわずかである。米国の貿易データによると、2024年のジンバブエの対米輸出額はわずか 6,780 万米ドルだった。対米主要輸出品は、砂糖、タバコ、鉄合金などである。(4 日付ニュースデイ紙 1 面)

2 政府はインフラ建設等の請負業者に数百万米ドルの負債

政府は深刻な資金難により、道路改修工事を含む様々なプロジェクトの請負業者への支払いに苦戦している。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は国会で議員らに対し、訴訟や罰金を回避するため、請負業者に対し滞納金の支払い計画の策定を要請したと述べた。政府はさまざまな請負業者に数百万米ドルの負債を抱えている。請負業者の中には、支払いの遅れに不満を抱き、プロジェクトの現場から立ち去った者もある。(4 日付ニュースデイ紙 2 面)

3 製造業は 2024 年第 4 四半期に停滞

ジンバブエ国立統計局 (ZimStat) が実施した 2024 年第 4 四半期の製造業・鉱業セクター景況感調査によると、製造業信頼感指数 (Manufacturing Confidence Index) は第 3 四半期の 2.1 から -4.6 に低下した。これは同時期の成長停滞を示している。ZimStat は、「製造業と鉱業の両部門の回答者が挙げた生産上の 3 つの主要な制約は、キャッシュフローの問題、電力不足、そして経済環境の不確実性だった」と述べた。設備稼働率は、大手製造業と中小企業でそれぞれ 57.9%、46.2% で、製造業全体の設備稼働率は 47.9% だった (前四半期の 47.1% から上昇)。なお、製造業の回答者の 27% が 2025 年第 1 四半期の生産量の増加を予想し、64.7% は価格が横ばいになると予想している。(4 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

4 ムナンガグワ大統領が米国製品への関税の停止を表明

5 日、ムナンガグワ大統領は、米国からの輸入品に対する関税を全面的に停止すると発表した。大統領は自身の公式 X アカウントでこの決定を発表し、「トランプ大統領率いる米国との互恵的で前向きな関係を構築するという精神に基づき、私はジンバブエ政府に対し、米国産品に課されているすべての関税の停止を実施するよう指示する。この措置は、公平な貿易の枠組みと二国間協力の強化に対する我々のコミットメントを強調するものだ」と述べた。また、米国製品への関税停止が対話を促進し、緊張を高めるのではなく、貿易に関して建設的な関与を行うジンバブエの姿勢を示すことを期待していると述べた。(6 日付サンデーメール紙 1 面)

(論説) ムナンガグワ大統領のトランプ関税への反応は近隣諸国への裏切り

ジンバブエは米国からの輸入量が少ないため、関税撤廃は大統領の単なるパフォーマンスに過ぎなかった可能性がある。おそらく、ジンバブエが関税を撤廃すれば、米国は提案している新たな関税を課さないだろうという思惑があったのだろう。残念ながら、明らかに正気を失ったトランプ米政権には通用せず、関税撤廃は称賛されるどころか、嘲笑の的となった。

ムナンガグワ大統領の決定は性急で独断的だ。同大統領は SADC 議長であり、その行動は SADC 地域の貿易に関する方針に従うべきである。SADC 貿易議定書では、加盟国は第三国との関係において、最大限の努力を払って貿易政策と交渉上の立場を調整するものと規定されている。現段階では、SADC がトランプ米大統領の関税措置に対し、国ごとではなく地域全体にとって有益な共通の立場を形成することが期待される。ムナンガグワ SADC 議長が米国製品へ

の関税撤廃を発表した際、レソトの首相は裏切られたと感じただろう。南アフリカの気持ちも想像できる。南アフリカはトランプ政権による不当な攻撃の犠牲者であり、地域の結束を期待していたはずだ。彼らが裏切られたと感じているのは、西側諸国によるジンバブエへの制裁に対して、彼らは共に立ち上がったからだ。ムナンガグワ大統領は「反制裁デー」を発案し、SADC 加盟国もこれを支持した。SADC の多くの指導者たちは、機会あるごとに制裁に反対する声をあげ、我々と連帯を示してくれた。残念なことに、ジンバブエはそれほど寛容ではないようだ。(13 日付スタンダード紙 10 面)

5 インフラ開発銀行によるザンビア・モザンビークとの国境地域カニエンバの活性化

ジンバブエ・インフラ開発銀行 (IDBZ) は、カニエンバ (Kanyemba) ・ザンベジ・ロッジ・プロジェクトのフェーズ 1 と 2 を完了した。これは、ジンバブエのマシヨナランド・セントラル州最北端にある国境の町、カニエンバの開発における重要な節目となる。カニエンバ回廊はハラレを起点とし、ザンビア、ジンバブエ、モザンビークの国境の合流地点で終わる。ここでは、ザンベジ川とルアングワ川が合流し、3 カ国を結ぶ。商業、貿易、観光の面で計り知れない可能性を秘めており、スマートシティとして開発する計画が進行中だ。3 カ国はまた、ザンベジ川とルアングワ川の合流点に Y 字橋を建設する計画も立てている。橋の建設により、南北回廊の移動距離が約 650 キロメートル短縮される。IDBZ は、政府からの資本注入支援を継続的に受けており、2025 年度の国家予算では、IDBZ に資本増強のために 1 億 5,000 万 ZiG が割り当てられた。全長 15km、総面積 3,000ha のカニエンバ国境地域は、開発が進めばベイトブリッジ、チルンドゥ、プラムツリー国境検問所のような重要な経済拠点となる可能性を秘めている。(6 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

6 ジンバブエのコーヒー生産が増加傾向

歴史的に、ジンバブエはアフリカのコーヒー生産の主要国であったが、気候変動、経済問題、市場動向の変化によりコーヒー産業は打撃を受けた。しかし、最近の傾向は、政府と民間部門の関心が高まり、コーヒー栽培が再び収益性の高い事業になりつつあることを示している。国内では、ジンバブエのコーヒー生産量は徐々に増加しており、最新データによると、2023/2024 年シーズンの生産量は前シーズンの 681 トンから 15%増加して約 780 トンに達した。栽培面積も拡大し、小規模農家もこの分野に参入するようになった。開発機関とのパートナーシップにより策定された「Zimbabwe Coffee Sector Road Map 2030」は、2030 年までに年間生産量を 5,000 トンに増やすことを目指している。

この分野は将来性が見込まれるものの、資金調達の制限、投入コストの高さ、外貨保留政策などの課題が農家にとって依然として障害となっている。しかし、ネスプレッソ・テクノサーブ・イニシアチブなどのプログラムや、ジンバブエ・コーヒー生産者協会 (CGAZ) などの組織からの支援により、農家に技術支援、投入支援、市場へのアクセスが提供され、ジンバブエのコーヒー産業はすでに活性化している。コーヒー農家向けの信用制度の構築に向けて、政府と金融機関の間で協議も行われている。(6 日付サンデーメール紙ビジネス 6 面)

7 導入後 1 年経過した現地通貨 ZiG への評価

(1) 慎重な金融政策により ZiG が安定

ジンバブエは、2024 年 4 月 5 日に現地通貨 ZiG を導入してから丸 1 年が経過した。ムシャ

ヤヴァヌ RBZ 総裁は、週末に発表した報告書の中で、RBZ が進めてきた慎重な金融政策の策定と実施が、価格、通貨、金融の相対的な安定を生み出したと評価されていると述べた。この安定性は主に、ZiG の月間インフレ率の低下によって証明されており、今年 2 月には 0.5%、3 月は-0.1%に安定している。マネーサプライの伸び率の大幅な低下がインフレを抑制することに成功した。為替レートも 2024 年 10 月以降比較的安定しており、同年 9 月にはプレミアム（公式為替レートと並行市場レートの乖離）が縮小し、2025 年 3 月には 20%程度の水準となった。一方、外貨流入は 2023 年の 110 億米ドルから 2024 年には 133 億米ドルに増加し、2019 年以来経常収支黒字が継続している。外貨準備は、ZiG 導入時の 2 億 8,500 万米ドルから 1 月末までに 5 億 5,000 万米ドルに増加した。ムシャヤヴァヌ総裁は、「インフレ期待は引き続き安定し、2025 年には月間インフレ率が平均 3%を下回ると予測される」と述べた。（7 日付ヘラルド紙 1 面）

（2）ZiG は流通しておらず機能不全

ZiG は 1 年前の初登場以来、下落している。公式為替レートは導入当初の 1 米ドル=13,56ZiG から、4 日には 1 米ドル=26,78ZiG となった。これは、ZiG が 1 年間で約半分（49.3%）の価値を失ったことを意味する。ZiG は、以前の通貨と同様、非正規部門への浸透に失敗した。その責任は政府にある。燃料の購入やパスポート料金の支払いに ZiG を使うことができず、ZiG への信頼をさらに損ねている。商人は ZiG よりも米ドルを好むため、ZiG は非正規部門で小銭として利用されている程度だ。少額の ZiG 紙幣（ZiG1、ZiG2、ZiG5）は、非正規部門によって流通から排除されており、流通しているのは ZiG10 と ZiG20 のみとなった。ZiG を支えるために実施された厳しい金融・財政政策は、経済の流動性不足を引き起こし、米ドル化のペースを加速させるのではないかと懸念が高まっている。金融当局は ZiG の安定性を称賛しているが、ZiG の利用を促進し脱米ドル化を達成するためには更なる取り組みが必要だ。非正規部門が ZiG に魅力を感じるのには、正規の経路で問題なく外貨にアクセスできる場合のみである。それまでは、現地通貨は本来の力を発揮できないだろう。（7 日付ニュースデイ紙社説）

8 2025 年第 1 四半期の金生産量は前年同期比 40.6%増加、小規模鉱山会社が牽引

フィデリティ・ゴールド・リファイナリーズの統計によると、ジンバブエの 2025 年第 1 四半期の金生産量は合計 8,496kg に達した。これは、2024 年同時期の 6,045kg と比較して 40.6% の大幅な増加である。このうち小規模生産者は 5,771kg を達成し、同時期に大規模事業者が供給した 2,725kg を大きく上回る。小規模採掘者による採掘活動の増加、迅速な支払い、そして金価格の高騰は、いずれも生産量の増加に貢献している。先週、世界の金価格は過去最高値を更新し、1 オンスあたり 3,168 米ドルに達した。（9 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

9 鉱山労働者団体、政府に独占探鉱許可（EPO）の開放を要請

鉱山労働者団体は、失業問題の解決と資源豊富な地域の発展促進のため、失効した独占探鉱許可（EPO）を地元鉱山労働者に開放するよう政府に要請した。先日、チタンド鉱山・鉱山開発大臣は国会で、不発に終わった EPO の対象地域を今後は国有資産に指定すると述べた。これらの地域は国営鉱業振興社（Mining Promotion Corporation）の管轄下に入り、同社が探鉱と適切な投資モデルの策定を主導する。この政策転換は、投機的な土地保有を抑制し、数十億米ドル規模の鉱業部門の透明性を高めるために新規 EPO の発行を一時停止した後、すべ

ての EPO を見直した 2023 年の審査に続くものである。当時、ジンバブエには 38 の EPO（新興鉱業会社）が活動していたが、その多くは鉱物探査を停滞させ、潜在的に生産性の高い土地を占有していると批判されていた。ジンバブエ新興鉱業協会のチャティオカ会長は、政府の長期にわたる統制は潜在的な投資を停滞させ、貴重な資源が未開発のままになる可能性がある」と指摘した。また、地質データのセキュリティと所有権の問題を指摘し、適切な監督がなければ、EPO 保有者が貴重な情報を収集し、それを私的に取引する可能性がある」と警告した。（9 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面）。

1 0 白人元農民への土地改革プログラム補償金支給を開始

ジンバブエは、土地改革プログラムの下で土地を収用された白人元商業農家への補償金支給を開始した。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、政府が 378 人の農家に対し 310 万米ドルの現金を支給したと発表した。この現金支給は、初回支給分として割り当てられた 3 億 1100 万米ドルの 1% に相当する。ヌーベ大臣によると、残りの 3 億 790 万米ドルは 10 年満期の米ドル建て債券を通じて支払われる予定。土地補償委員会は、35 億米ドルを支払うことで合意された改訂版包括的補償証書（GCD）のもとで、これまでに合計 740 件の請求を承認している。今回の支払いは、二国間投資促進保護協定（BIPPA）によって保護されていた農家への補償を政府が 2 月に開始したことに続くもの（2 月月報参照）。ジンバブエの延滞債務の清算と債務解決への道筋をさらに開くための重要な節目となる。（10 日付ヘラルド紙 1 面）

1 1 民間セクターが電力自給自足を目指し発電への投資を強化

ジンバブエの民間部門は、電力の安定供給を確保するための投資を強化しており、多くの企業が、再生可能エネルギーの長期的なメリットを背景に、自家消費用の太陽光発電所の建設に投資している。ジンバブエ・エネルギー規制庁（ZERA）の最新データによると、現在進行中のプロジェクトは合計 29 件で、ジンバブエのエネルギーミックスに 1,688 メガワット（MW）もの大きな追加容量をもたらす見込みだ。うち 25 件は太陽光発電プロジェクトで、合計で 403MW を占める。発電容量では石炭火力発電が最大で、3 件の火力発電プロジェクトが 1,265MW を占める。これは、従来型エネルギー源が依然として民間発電計画の重要な構成要素であることを示している。その他、20MW のガス火力発電プロジェクトが 1 件ある。規模でトップを走るのは、プレステージ・プリザーブ社（Prestigious Preserve）で、マタベレランド・サウス州ベイトブリッジのリバーランチ（River Ranch）地区に 1,200MW の大規模な石炭火力発電所を建設中。次いで、マックス・マインド社（Max Mind Investments）が 240MW の火力発電プロジェクトを進めている。（11 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

1 2 ジンバブエの燃料価格はアフリカで 4 番目に高い

フロンティア・アフリカ・レポート（Frontier Africa Reports）によると、ジンバブエの燃料価格はガソリン 1 リットル当たり 1.53 米ドル、ディーゼル 1 リットル当たり 1.52 米ドルで、ジンバブエはアフリカで 4 番目に燃料価格が高い市場となっている。同メディアはこの結果を分析し、法外な税金、ブレンド用エタノール市場の不当な独占、過大な輸送コスト、現地通貨 ZiG の為替レートの歪み等を高価格の原因として挙げている。（11 日付ニュースデイ紙ビジネス 2 面）

1 3 カナダ・LARC 社、リチウム採掘で前進

ジンバブエで 560 平方キロメートルの採掘権を保有するカナダの採掘会社、リチウム・アフリカ・リソーシズ・コーポレーション（LARC）は、掘削結果が良好であることを受け、2025 年半ばまでに潜在的資源ターゲットの探査を完了させる見込みである。同社は株主向けプレゼンテーションで、1 月にマショナランド・セントラル州にある鉱床で掘削を開始したことを明らかにした。LARC は、ジンバブエ以外にも、モロッコ、マリ、ギニア、コートジボワール、アンゴラ、コンゴ民主共和国でリチウム鉱区を保有している。（11 日付インディペンデント紙ビジネス 1 面）

1 4 大規模火災で被害を受けたハラレのムバレ市場に新施設

ムナンガグワ大統領は、ムバレ・ムシカ・マーケット第 1 フェーズの開所式で、中小企業（SME）部門が経済成長、幅広いエンパワーメント、雇用と富の創出の重要な原動力であり、ジンバブエの国内総生産（GDP）に大きく貢献していると述べた。第 1 期の完了により、1,628 人の商人が営業を開始できるようになった。これは、2024 年の大規模火災で屋台と在庫を失った商人にとっては時宜を得た救済策となるだろう。ムナンガグワ大統領は、同マーケットの第 2 フェーズは、改善された衛生設備、防火設備、そして組織化された商業スペースを備えた多層複合施設として設計されており、ビジョン 2030 と SDGs に合致すると述べた。ムツァングワ女性・コミュニティ・中小企業開発大臣は、この新しいマーケットは、長年軽視されてきた中小企業部門を変革するだろうと述べた。（12 日付ヘラルド紙 1 面）

1 5 政府が国独自の高等教育管理情報システム導入を発表

ジンバブエ政府は、ジンバブエの教育および人材計画分野におけるデータ収集、分析、意思決定に革命をもたらすことを目的とした、国産の高等教育管理情報システム（HEMIS）「DuraIsiphala263」を正式に導入した。発表イベントで、シャワ高等教育・イノベーション・科学・技術開発大臣は、このシステムを、ムナンガグワ大統領が掲げる「2030 年までにイノベーションと知識主導型経済を実現する」というビジョンへの重要な回答であると称賛した。このシステムは、プログラム内容、学生数、卒業生統計、雇用データなど、全国の高等教育機関が提供する重要な情報を一元的に管理するリポジトリとして機能する。シャワ大臣は、このプラットフォームにより、政策立案者はジンバブエの人材ニーズをより正確に予測し、教育プログラムを経済目標と整合させることができると述べた。また、DuraIsiphala263 を初等・中等教育省、ジンバブエ学校試験委員会（ZIMSEC）、ジンバブエ国立統計局（ZimStats）などの他の国家データシステムと統合し、より包括的な技能計画枠組みを構築する計画も発表した。（15 日付ヘラルド紙 3 面）

1 6 2024 年の製造業設備稼働率が低下

14 日にハラレで発表されたジンバブエ産業連盟（CZI）の 2024 年製造業部門調査報告書によると、ジンバブエの製造業部門の稼働率は、2023 年の 53.2%から 2024 年には 0.9 ポイント低下し、52.3%となった。しかし、同部門は余剰生産能力を活用することで 2025 年には回復すると予想されている。CZI のデュベ・チーフエコノミストは、調査結果を発表し、平均 60%の稼働率で操業している企業が増えていることを指摘して、企業の回復力の高さを説明した。CZI のクバリカ CEO は、現在の設備稼働率を改善するためには、輸入品から国内市場シ

エアを奪い返すだけの競争力と、輸出市場でも競争力を維持できるだけの競争力を備え、生産量を拡大する必要があり、競争力を解き放つための規制改革の加速が必要だと指摘した。
(15 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

1 7 大阪・関西万博でジンバブエ・パビリオンが盛況

大阪・関西万博は 4 月 13 日から 10 月 13 日まで開催されており、アフリカとカリブ海諸国のほとんどが出展するコモンズ B 館にあるジンバブエ・パビリオンが注目を集めている。バーチャルリアリティと実物の展示空間が融合したこのパビリオンは、毎日数千人の人々を魅了している。7 月 15 日には、ジンバブエの政府関係者と民間企業、そしてアジアの大国日本の政府関係者と主要企業が参加し、貿易と二国間関係について議論するビジネスフォーラムが開催される予定だ。ニャコチョ駐日ジンバブエ大使によると、このフォーラムでは大型契約が締結される見込みである。翌 16 日、ムナンガグワ大統領も出席するジンバブエ・ナショナルデーの式典が行われる。式典に続き、ムナンガグワ大統領は、B to B セッションでいくつかの契約の調印式に立ち会い、その後、二国間会談を行う予定である。

ニャコチョ大使は、「ビジネスフォーラムは、ジンバブエの企業が日本の潜在的な投資家と出会い、協力分野について話し合う機会となる。我々の主な関心分野はもちろん産業であり、現時点では観光部門が入り口となっているが、それだけにとどまらず、もっと多くのことを実現したい」と述べた。そして、「我々はいくつかの期待を抱いて日本を訪れたが、その期待は満たされており、大変嬉しく思っている。多くの潜在的な投資家、観光事業者、そしてジンバブエへの訪問を希望する市民の方々と交流することができ、大変励みになっている」と述べた。(16 日付ヘラルド紙 1 面)

1 8 ベラルーシが年内にバスとトラクターの組立工場を建設予定

両国間の関係強化に伴い、ベラルーシは 12 月までにジンバブエにバスとトラクターの組立工場を建設する見込みだ。これは、外務国際貿易省のチギジ政治担当主任が 14 日、ハラレで開催されたジンバブエ・ベラルーシ合同常設協力委員会 (JPCC) の中間レビューに関する高官級会合の開会式で明らかにした。3 日間にわたる同会合は、ムルウィラ外務・国際貿易大臣とベラルーシのルイジェンコフ外務大臣が共同議長を務めた。ベラルーシは既に、鉱業と農業の機械化プログラムの一環として、トラックとトラクター、そして消防設備をジンバブエに供給している。(16 日付ヘラルド紙 3 面)

1 9 政府が電力アクセス向上のため「エネルギー・コンパクト」を承認

ムスウェレ情報・放送・広報大臣は、ジンバブエの国家エネルギー・コンパクト (National Energy Compact) が閣議で承認されたと述べた。このエネルギー・コンパクトは、2025 年 1 月 27 日から 28 日に開催されたアフリカ首脳エネルギーサミット (Africa Heads of State Energy Summit) で採択されたダルエスサラーム宣言に基づいており、2030 年までにアフリカの何百万もの世帯が電力にアクセスできるようにすることを目標とするミッション 300 (Mission 300) に沿ったものである。ジンバブエは、期間内に 310 万世帯の電化と、70% のクリーンな調理方法へのアクセス達成を目指しており、老朽化したインフラ、発電不足、地方部における電力供給の制限など、ジンバブエが直面する重要なエネルギー課題に対処する。ムスウェレ大臣によると、コンパクトは 5 つの戦略的柱、すなわち発電とインフラの拡大、

地域統合の強化、分散型再生可能エネルギーとクリーンクッキングの促進、民間主導の投資の促進、そして公益事業の財務的健全性の確保を中心に構成されている。(16 日付ヘラルド紙 2 面)

2 0 政府が価格設定における公式為替レート使用義務を撤廃

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2025 年法定規則 (SI) 第 34 号に基づき、企業が商品やサービスの価格設定において公式為替レートの使用を義務づけていた従来の法律を廃止した。2024 年 5 月に施行されたこの法律は、銀行間レートよりも高い為替レートで企業が製品の価格設定を行うことを禁じていた(当館注: この規制により、正規小売事業者は同規制を遵守しない非正規業者との価格競争で苦境を強いられ、経済の非正規化を促進する要因のひとつとなっていた)。これまで過剰な価格設定をしていた企業が、市場水準に合わせた価格設定を迫られるため、より倫理的な商慣行を促進することが期待される。ヌーベ大臣は、ジンバブエの価格設定構造の透明性と競争力を高めるため、これを正式に認めた。(17 日付ヘラルド紙 1 面)

2 1 アフリカ輸出入銀行、ジンバブエの 2025 年の経済成長率を 3.8%と予測

アフリカ輸出入銀行は、最新のアフリカ貿易経済見通し報告書で、ジンバブエの経済が 2025 年に 3.8%成長すると予測し、アフリカ大陸で最も急速に成長する経済圏の一つに位置付けられるとしている。報告書によると、この成長は、良好な農業条件、安定したマクロ経済政策、鉱業活動の拡大、そして輸出収入の増加といった要因が組み合わさって実現するとされている。2024/2025 年の雨期は豊作が期待され、特にトウモロコシとタバコの豊作が期待される。これは、農産加工産業、食料安全保障、そして農村部の所得にプラスの影響を与えるだろう。さらに、鉱業部門は、リチウム、金、プラチナといった重要鉱物に対する世界的な需要増加の恩恵を受け続けており、資本投資の増加と新規プロジェクトの立ち上げが、同部門拡大の確固たる基盤を築いている。(18 日付ヘラルド紙 1 面)

2 2 外貨準備高が 10 億米ドルに迫る

金と外貨準備高を基盤とする ZiG は、比較的安定している。そして、過去 1 年間で外貨準備高は飛躍的に増加している。2024 年 4 月から 2025 年 3 月の間に、外貨準備高は 2 億 7,600 万米ドルから 6 億 2,900 万米ドルへ大幅な増加を記録した。わずか 1 年弱で 127%増加したことは、この期間のマクロ経済指標における最も顕著な改善の一つである。外貨準備高は、通貨に対するショック、対外債務圧力、投機筋による攻撃に対するバッファー、つまり保険として機能する。歴史的にインフレと通貨変動の影響を受けやすい経済であったジンバブエにとって、この外貨準備の増加は、ZiG が着実かつ持続的に支えられていることを示している。(20 日付サンデーメール紙 3 面)

2 3 第 1 四半期の投資承認額は 47 億 4000 万米ドル、前年同期比 663%増加

ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) は、デジタル処理の迅速化とジンバブエに対する投資家の信頼感の向上により、第 1 四半期に締結された投資案件の投資額が前年同期比で 663%増加し、47 億 4000 万米ドルに達したと報告した。ZIDA は、「この顕著な増加は、デジタル化プロセスの迅速化と、国内投資機会に対する投資家の継続的な関心によるもの」としている。2025 年

第1四半期報告書によると、ZIDAは調査期間中に207件の新規投資ライセンスを締結したと発表した（前年同期は143件）。投資予測額に関しては、マタベレランド・ノース州が26億1000万米ドルで、総額の54.95%を占めた。これは、ビンガに600MWの石炭火力発電所を建設する、推定費用20億米ドルのプロジェクトが牽引した。また、エネルギー部門の投資予測額は27億2000万米ドルと最も高く、この期間の総投資予測額の約57.39%を占めた。これに次ぐのは鉱業部門で、投資予測額は9億680万米ドルと、総予測額の約19%を占める。（21日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

2.4 20億米ドル規模の火力発電プロジェクト、エネルギー部門を最大の投資先に

独立系発電事業者であるユアンリン・エナジー社（Yuanlin Energy Investments (Pvt) Ltd）による、ビンガ郡カルングウィジにおける600MWの石炭火力発電プロジェクトは、エネルギー部門を国家投資活動の最前線に位置付けている。ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）の最新の四半期報告書によると、27億1000万米ドル規模のこの大規模石炭火力発電所は、マタベレランド・ノース州を国家投資予測ランキングでトップに押し上げた。同州は戦略的な立地と豊富な石炭埋蔵量により、ジンバブエのエネルギー・鉱業部門の中心地としての地位をますます強めている。カルングウィジ火力発電所は、ジンバブエの電力需要、特に経済回復に不可欠な鉱業および製造業を支えることが期待されている。（22日付ヘラルド紙1面）

2.5 ロシア・アルロサ社がジンバブエとの合弁事業への出資比率を引き上げ

世界最大のダイヤモンド生産量を誇るアルロサは、国営のジンバブエ・コンソリデーテッド・ダイヤモンド・カンパニー（ZCDC）との合弁事業への初期投資を倍増すると、アルロサ合弁会社（Alrosa Joint Stock Company）のマリニチェフCEOが発表した。ロシアの国営企業である同社の代表団は23日、ハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領を表敬訪問した。非公開会談後のインタビューで、マリニチェフCEOは、ムナンガグワ政権が導入した投資家優遇政策を受け、アルロサが初期投資を倍増する計画を明らかにした。アルロサは2013年にジンバブエで地質探査を開始したが、2016年に保有していたライセンスを放棄した。その後、ムナンガグワ大統領の政治経済改革により、2019年に事業を再開した。（24日付ヘラルド紙1面）

2.6 政府系ムタパ・ファンドが株式取得によりクビンバ鉱山社100%所有

ジンバブエの政府系ファンドであるムタパ・インベストメント・ファンド（MIF）は、19億米ドルでクビンバ鉱山社（KMH）の株式35%を取得した。MIFのマンガジカCEOは、この取引は、10年間の償還期間と3年間の猶予期間を持つ長期国債（TB）による財務省からの融資であり、直ちに財政への悪影響を及ぼさないと述べ、その正当性を主張した。この取引により、KMHの政府所有権は100%に増加し、複数の政府系機関に分配された。これらの機関には、MIF（63%）、Datvest Nominees（元商業農家補償基金、12.5%）、保険年金委員会（Insurance and Pensions Commission）等が含まれる。サンダワナ鉱山をはじめとするプラチナ、金、リチウム資産の急激な上昇を背景に、2023年10月時点でKMHの価値は32億米ドルと推定されている。35%の株式には11億米ドルの公正価値が付与され、これはTBの将来価値（割引率40%）と一致する。マンガジカCEOは、今回の買収は戦略的鉱物資産に対する国家の支配を強化するものだとして述べ、「この融資に伴う財政リスクを軽減するため、KMHの資産を担保とする様々

な手段を通じて財務省からの融資を全額返済し、最終的には自社株買いによって株式を消却する」と述べた。さらに、融資返済のための手段には、「合併事業の設立や鉱物生産の増強、特に現在の国際金価格の高騰を踏まえた金生産の増強」が含まれると付け加えた。(25 日付インディペンデント紙 3 面)

2 7 ムナンガグワ大統領とチャポ・モザンビーク大統領が ZITF ブースを視察

25 日、チャポ・モザンビーク大統領がムナンガグワ大統領と共に、ジンバブエ国際貿易展 (ZITF) の会議・展示場を視察し、歓声と歓声が響き渡った。両首脳は、ZITF のモヨ会長と共に、大企業や外交官らが集まるホール 4 から視察を開始した。最初の訪問先は、ジオ・ポモナ廃棄物マネジメント社 (Geo Pomona Waste Management) のブース、英国大使館と日本大使館、ジンバブエ貿易促進庁 (ZimTrade)、そしてベラルーシ・ブースだった。企業代表や外交官たちは、最新の機器を熱心に披露していた。(26 日付ヘラルド紙 2 面)

2 8 初公表された現地通貨 ZiG の年間インフレ率は 85.7%

2025 年 4 月の ZiG の年間インフレ率 (CPI) は 85.7% となり、これは 1 年前に新通貨 ZiG を導入して以来、商品やサービスの価格がほぼ 2 倍になったことを示している。価格上昇の原因は、通貨導入時の為替レート 1 米ドル=13.55ZiG から現在の 1 米ドル=26.80 米 ZiG への ZiG の大幅な下落にあるとされている。国際通貨基金 (IMF) は、ジンバブエの 2025 年の年間インフレ率は 92.2% になると予想している。(27 日付スタンダード紙ビジネス 1 面)

2 9 ジンバブエ人口の最大 42% が極度の貧困状態

主要な利害関係者は、人口の最大 42%、つまり約 700 万人が極度の貧困状態にあると示唆する現在の推計は、政府の緊急かつ多面的な対応が必要だと語った。極度の貧困とは、1 日 2.15 米ドル未満で暮らす人々と定義され、食料、安全な飲料水、衛生設備、健康、住居など、人間の基本的ニーズが著しく欠如していることが特徴。ジンバブエの人口の約半分を占める子どもたち、特に農村部に住む子どもたちが極度の貧困の影響を不当に受けている。これは、ジンバブエ消費者協議会 (CCZ) が最新の報告書で、6 人家族の基礎的な生活費が 3 月には 470ZiG 上昇して 21,150 ZiG (約 789 米ドル) となり、2 月の 20,680 ZiG から上昇したと述べていることと重なる。これは労働者の大多数の収入をはるかに上回る額である。(29 日付デイリーニュース紙 1 面)

3 0 ジンバブエ中央銀行が金貨の発行を再開

ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、10 か月前に廃止した金貨 (Gold Coin) の発行を再開した。ビクトリアの滝にちなんで名付けられた 22 カラットの金貨「モシ・オ・トゥニャ (Mosi-oa-Tunya。現地の言葉で「とどろく水けむり」の意)」は、2024 年 7 月に廃止された。これは、現地通貨 ZiG の裏付けとして使用される地金備蓄を増やすための措置だった。27 日、RBZ 金融政策委員会のグワニャニャ委員は、「金は現在、市場にとって魅力的であり、我々の価値保全の取り組みを支えている。金価格の堅調さを活用し、金貨を市場に再投入している」と述べた。金貨は現在、国内の金融機関を通じて再び入手可能となっている。この金貨は、頻繁なインフレや通貨の変動から逃れるための安全な避難場所を求める年金基金や個人のための価値保存手段として、2022 年に初めて発行された。(29 日付デイリーニュース紙 7 面)

【経済協力】

1 日本とジンバブエ、大阪・関西万博とアフリカ開発会議（TICAD9）に向け経済関係を強化
昨日、山中駐ジンバブエ日本大使は、ムルウィラ外務・国際貿易大臣と会談し、2025 年に開催される大阪・関西万博と第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）に向けた経済関係強化について協議した。大阪・関西万博は 4 月 13 日から 10 月 13 日まで、TICAD9 は 8 月に開催される。山中大使は、「この機会を捉え、両国のビジネス関係と友好関係の拡大・強化について非常に有意義で将来を見据えた協議を行うことができた」と述べた。また、ジンバブエと日本の協力における成功事例の一つは、ジンバブエ初の衛星である ZimSat-1 であるとし、「この衛星は、TICAD 会合でムルウィラ教授の主導により実現した」と指摘した。（1 日付ヘラルド紙 2 面）

2 オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人にネリカ米生産拡大を報告

日本は国際協力機構（JICA）を通じて、アフリカ向け新米「ネリカ米（New Rice for Africa (NERICA)）」のジンバブエにおける生産地を拡大した。この生産地拡大は、オクジリア・ムナンガグワ大統領夫人が 2022 年の来日時にもたらしたものである。現在、ジンバブエ国内の複数の州に 28 のネリカ米の生産地があり、輸入依存を減らし食料安全保障を向上させるためにジンバブエで米の大規模生産を実現するというムナンガグワ博士の夢が実現した。

3 月 31 日、山中日本大使、古田 JICA 所長、そして他の日本政府関係者が大統領夫人の事務所を表敬訪問した。山中大使は、大統領夫人に、ネリカ米栽培に関する協力が拡大していることを報告した。また、ジンバブエにおけるゴマ生産への協力に注力しており、日本への輸出も想定していると述べた。さらに、「大統領夫人の「Agric4She」プログラムを通して女性たちと協力し、ゴマ生産と園芸を通して女性のエンパワーメントを図る可能性がある。また、文化交流のための小学校設立など、教育分野でも協力していく予定だ」と述べた。山中大使はまた、今年日本で開催される大阪万博への参加を招待した。古田 JICA 所長は、「去年は坪井博士が 3 回訪問し、現在では 2 名の稲作専門家がジンバブエで稲作拡大に取り組んでいる。ネリカ米はジンバブエの気候に適しており、生育も非常に良好。農家の皆様と共に、生産地の拡大に尽力しており、種子の生産も徐々に拡大してきた。収穫後の処理のための機械化研究にも取り組んでいる」と述べた。農業バリューチェーンにおける女性の参画を既に推進している大統領夫人は、ネリカ米プロジェクトをジンバブエ全土に拡大してくれた日本に感謝の意を表した。（1 日付ヘラルド紙 2 面）

3 日本が資金援助する学校がニャミニャミの子どもたちの学習環境を改善

カリバ郡ニャミニャミの農村地域にある 3 つの学校に近代的な教室と管理棟が建設されたことで、子どもたちの学習環境は劇的な変化を遂げた。この画期的な取り組みは、100 万米ドル以上の規模で、セブンスデー・アドベンチスト教会の人道支援部門であるアドベンチスト開発救援機構（Adventist Development and Relief Agency、ADRA（アドラ））が主導し、日本大使館の多大な支援を受けて実施された。

わずか 1 年前、これらの仮設教室での生活は危険に満ちていた。茅葺き屋根の教室で授業中、ヘビやサソリなどの危険に遭遇することや、教室に降り注ぐ雨で授業が中断されること

もよくあったという。粗末な茅葺き屋根は生徒たちを風雨にさらし、病気のリスクを高めていた。雨季には多くの生徒が授業を欠席した。サウィラ・マクワンデ小学校のガンボ教師は、切望されていた教室棟に感謝の意を表した。「この建設以前は、耐久性のある建物を作るために絶え間ない苦労を強いられていた。降雨量が少ないため、学校の授業料収入も減り、困難は克服できないように思えた」。新しい教室は、特に自宅近くで全国試験（national examinations）を受けることになる 7 年生にとって、学業成績を向上させる新たなチャンスとなる。かつて、生徒たちは約 7 キロメートルもの距離を歩いて登校し、長い道のりと自分の椅子の持ち運びに苦労していた。これが彼らの学習の妨げとなり、合格率に大きく影響していた。

ネガンデ族長とネビリ族長を代表して、ムサンパカルマ族長は、この進展の重要性を強調した。「ADRA がカリバで活動することを許可してくださった政府に感謝している。彼らのようなパートナーとの協力により、我々はムナンガグワ大統領が掲げたビジョン 2030 の実現に一步近づいている」。(2 日付ヘラルド紙 2 面)

4 JICA 協力隊がアスリートを育成

政府は、ジンバブエのさまざまなスポーツ競技のパフォーマンス向上を支援するために技術専門家をジンバブエに派遣した国際協力機構（JICA）を称賛した。ムタレで行われているメディアツアーで、マニカランド国立応用科学大学（MSUAS）のムジンワ学長は、日本の JICA 海外協力隊（JOCV）が彼らのスポーツ活動に新たな側面をもたらしたと語った。ムジンワ学長は、「バスケットボールやバレーボール等の様々なスポーツ競技のスキル向上に協力してくれるリソースパーソンを派遣してくれた JICA に感謝の意を表したい」と述べた。そして、JICA からの技術支援を通じて、国家代表チームに所属できる学生を育てたいと付け加えた。ンドレラ MSUAS スポーツ部長は、日本人コーチの来訪により、学生のスポーツ参加への関心が高まったと語り、「コーチ陣は、職務を効果的に遂行するための献身的な姿勢と専門知識を疑う余地なく示してくれた。近いうちに、我々はバスケットボールとバレーボール界で一目置かれる存在となるだろう」と述べた。古田 JICA 所長は、「現在、ジンバブエでは 14 名のボランティアが活動しており、特にバスケットボール、野球、サッカーといったスポーツを中心に、様々な分野に携わっている。スポーツは我々が注力している分野の一つ。スポーツを通して人々の心も育まれると信じている。何かを達成するためにどのように努力すればよいかを学べるからだ」と語った。(4 日付ヘラルド紙 9 面)

5 日本が JICA 協力隊による技能移転プログラムの拡充でビジネス創出を支援

日本は、地域住民への技能移転を促進するボランティア・プログラムを拡大する計画である。これは、マニカランド州ムタレにおける JICA（国際協力機構）のプロジェクト視察中に明らかになった。古田 JICA 所長は、「大学や短期大学のイノベーション・ハブと連携し、ビジネスセクターを支援するボランティアの数を増やしている。また、ポップカルチャーを扱うボランティアも新たに募集しており、これを通じて両国間の文化交流が発展することを期待している」と述べた。マニカランド国立応用科学大学のチャカ学生部長は、このプログラムは Education 5.0 と完璧に連携しているとし、「Education 5.0 は、イノベーションと産業という 2 つの要素が加わることで、革新的な学生、産業を理解する学生の育成を推進している」と述べた。(4 日付ニュースデイ紙 5 面)

6 ジンバブエ汚職対策委員会（ZACC）と韓国汚職・市民権委員会（ACRC）が技術協力

ジンバブエ汚職対策委員会（ZACC）と韓国汚職・市民権委員会（ACRC）は先週、汚職対策能力の向上と技術・知識の共有のための技術研修プログラムの開発に関する覚書に署名し、汚職の防止と撲滅における協力を約束した。パク韓国大使は、ZACC と ACRC の協定は、両者が信頼できるパートナーとして互いを尊重し合っているからこそ実現したと述べた。（6 日付サンデーメール紙 6 面）

7 JICA のニャコンバ灌漑計画における市場志向型農業振興プロジェクトが現地の生活を改善

ジンバブエとモザンビークの国境に近いマニカランド州ニャンガの起伏に富んだ丘陵地帯の奥深く、ニャコンバ灌漑計画の小規模農家たちは、成功の秘訣を発見した。国際協力機構（JICA）が政府の支援を受けて開始した同計画は、ジンバブエで最も成功を収める小規模農家の台頭を目の当たりにしてきた。この灌漑施設は、1997 年に日本の支援を受けて設立され、568 ヘクタールの敷地を有し、756 人の農家が恩恵を受けている。施設は 2000 年のサイクロン・エリーンによって被害を受けたが、2020 年に政府と JICA がジンバブエ市場志向型農業振興プロジェクト（ZIM-SHEP）を通じて 1,500 万米ドルを投入し、灌漑施設を改修したことが大きな転機となった。復旧後、ムナンガグワ大統領によって正式に運用開始されたこの灌漑施設は、小規模農家にとって金鉱となっている。ある農家は、唐辛子やトマト、キャベツの栽培で、平均 1,000 米ドルの利益を上げることも珍しくなく、もはや子供たちに頼って生活する必要がないことに誇りを感じていると語った。ライフスタイルが大きく変わったと言い、「家のタイルを張り、持ち物を定期的買い替えている。以前は利益計算すらできなかったのに、今は利益を生み出す作物を育てているので、常にお金に余裕がある」と述べた。

古田 JICA 所長は、1,500 万米ドルのプロジェクトが順調に進んでいると述べた。また、ニャコンバに日本人専門家 3 名が派遣され、農家に対し、従来の「栽培して販売する」という手法から、市場調査を重視したより戦略的な「販売するために栽培する」というアプローチへと転換する新たな手法を指導していることも明らかにした。土地・農業・水産・水・農村開発省灌漑局のカダイラ副局長は、この協力は、農業を数十億米ドル規模の産業へと変革するという政府のより広範な戦略の一環であると述べた。（8 日付ヘラルド紙 5 面）

古田 JICA 所長は、「今後も SHEP への支援を継続していく予定。小規模農家が米を栽培しているのを目の当たりにすると勇気づけられる。ジンバブエは米の 80%を輸入しており、農家が米を栽培するということは、長期的には米の輸入が減り、外貨節約になることを意味する」と述べた。（10 日付デイリーニュース紙 12 面）

8 JICA の南北回廊北部区間改修計画フェーズ 2 は来年完了の予定

国際協力機構（JICA）は、南部アフリカ開発共同体（SADC）地域の貿易と連結性の向上を目指す南北回廊北部区間改修計画第 2 期工事が 2026 年初めに完了する見込みであると発表した。これは、政府が JICA との第 2 期道路改修のための 1,740 万米ドルの無償資金協力を署名したことを受けての発表である。この資金援助により、マショナランド・ウェスト州のチルン

ドウとマクティ間の登坂車線と急カーブの拡幅が計画されている。8日、古田 JICA 所長は、デイリーニュース紙の取材に対し、「南アフリカとモザンビークの主要港とジンバブエ、ザンビア、コンゴ民主共和国などの内陸国を結ぶ南北回廊は、物流において極めて重要な役割を果たしている。このプロジェクトは経済成長の触媒となり、回廊沿いの繁栄を促進する」と述べた。(9日付デイリーニュース紙5面)